

第137期 中間報告書

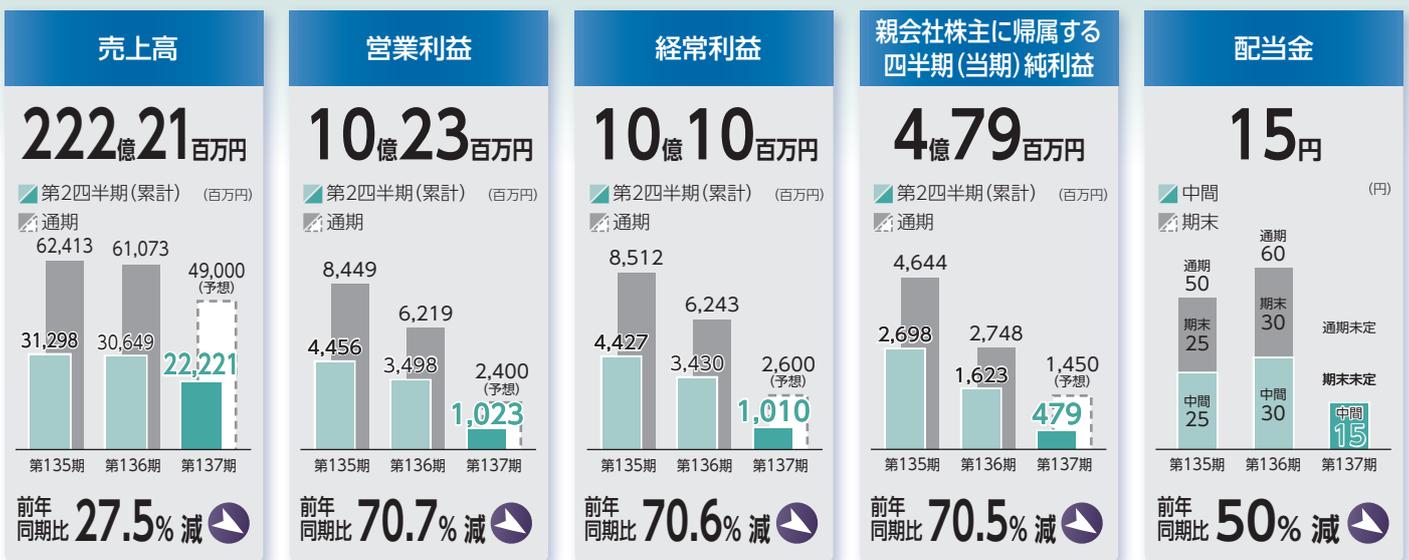
2020年1月1日 ▶ 2020年6月30日

株式会社 **ニチリン**

[証券コード : 5184]

連結業績ポイント

2020年12月期 第2四半期(累計)



(注) 2020年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

2020年12月期の通期見通し





ニチリングループの力を最大限に 活かしてアフターコロナの新時代を 見据えて取り組んでいきます。

代表取締役 社長執行役員 **前田 龍一**

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ、様々な場所で社会を支えてくださっている方々に心より敬意と感謝の意を表します。

さて、当社第137期第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車市場は、国内販売は3月以降、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)による外出を自粛する動きが影響し各社で減少することとなりました。海外需要に伴う完成車輸出もメーカーによって差はあるものの、大きく減少しております。国内生産全体も、当初は中国からの部品供給が不安定であることを理由とした減産が目立ちましたが、4月以降は本格的な需要減が織り込まれ、さらに深刻なものとなっております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,221百万円(前年同四半期30,649百万円)、営業利益は1,023百万円(前年同四半期3,498百万円)、経常利益は1,010百万円(前年同四半期3,430百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は479百万円(前年同四半期1,623百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、日本では、新型コロナに伴うサプライチェーンの寸断、著しい需要の減少により、国内顧客は減産を継続しており、また、海外子会社への部品供給も大幅に減少しております。さらに、子会社向けの設備売上も前年に比べ大きく減少しており、売上高は12,639百万円(前年同四半期16,692百万円)、需

要に合わせ出勤日の調整や経費の削減に努めておりますが、営業利益は361百万円(前年同四半期1,266百万円)となりました。

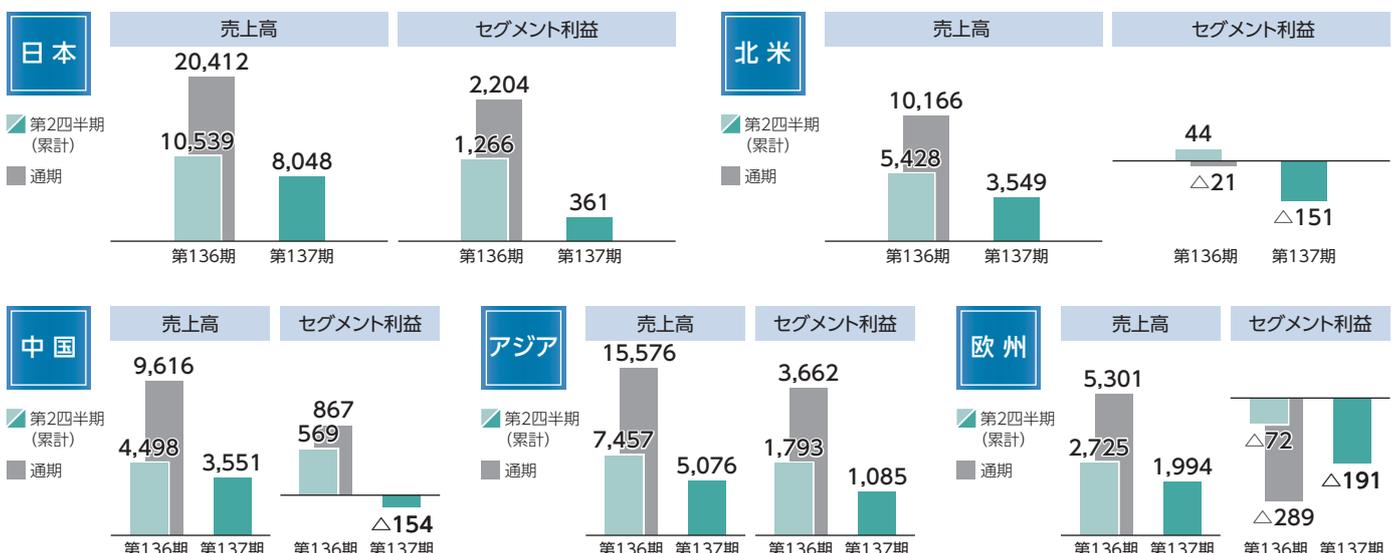
北米では、日系企業が得意としてきたセダン車の需要が減少し、小型トラック・SUV車の需要が増加する傾向が強まっています。さらに、新型コロナによる影響で3月下旬より5月下旬にかけて顧客が一斉に生産停止を行ったこと、また6月からの顧客需要にもバラつきがあることにより、売上高は3,561百万円(前年同四半期5,456百万円)、営業損失は151百万円(前年同四半期は営業利益44百万円)となりました。

中国では、新型コロナによる影響で2月上旬より3月上旬にかけて顧客が一斉に生産停止を行ったことにより、売上高は3,990百万円(前年同四半期5,287百万円)、また、昨年末に生産を終了した上海日輪汽车配件有限公司から蘇州日輪汽车配件有限公司への業務移管に伴う一時的な生産性の悪化、物流費等の増加により、営業損失は154百万円(前年同四半期は営業利益569百万円)となりました。

アジアでは、ABS化による二輪用ブレーキホースの販売増に加え、フューエルホースの販売増が見込まれていましたが、新型コロナによる影響で4月以降の売上に落ち込みが見られ、売上高は5,906百万円(前年同四半期8,328百万円)、営業利益は1,085百万円(前年同四半期1,793百万円)となりました。

欧州では、新型コロナによる影響で3月下旬より5月下旬にかけて顧客が一斉に生産停止を行ったこと、さらに6月からの顧客需要にもバラつきがあることにより、売上高は2,079百万円(前年同四半期2,735百万円)、営業損失は191百万円(前年同四半期は営業損失72百万円)となりました。

セグメント情報 (単位：百万円)



※売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

当社の取り組み状況および株主還元について

各拠点の状況についてご説明いたします。

中国は、蘇州日輪汽車部件有限公司への業務移管で少し苦戦しましたが、現在は新型コロナの影響前までに回復しており、下期は堅調に推移するものと考えております。

北米は、カナダの営業拠点をニチリン テネシー インクへ移転する方向で進めております。また、北米拠点の物流の効率化にも着手しております。ニチリン カプラ テック メキシコ エス・イーでは、エアコン製品に特化した生産拠点とすべく取り組んでおります。

欧州は、ニチリン ユー・ケー・リミテッドを2020年6月に生産停止する予定でしたが新型コロナの影響を受け、8月中旬に生産停止となりました。主な生産移管先であるニチリン スペイン エス・エルでは、欧州経営改善室が中心となって最適生産に向けた生産移管や自動化ラインの見直しなどに取り組み、黒字化が見えてきております。また、2021年春ごろに東欧の企業に組立業務を委託する計画を進めております。

アジアは、インドが新型コロナの影響を大きく受けておりますが第4四半期に回復すると見込んでおります。

また、中国からの米国向けの製品で課題となっていました関税問題等については、一部インドネシアへの生産移管が完了し軽減出来ております。

今後の取り組みにつきましては、主要顧客である日系メーカー

に依存する体制では事業の継続は難しくなっておりまして、海外メーカーへの拡販活動をより一層強化しております。また、「新たな事業の創造」では、ゴム・金属部品の樹脂化をはかり、軽量化・コストダウン、そして環境にやさしい製品づくりに取り組んでおります。これまで培った技術力とイノベーションを武器に、電動バイクなどの新規分野にも積極的に参入していきたいと考えております。

新型コロナは全世界で拡大しており、先行きは不透明な状況にあります。アフターコロナの新時代を見据えて新製品の開発に努めております。

株主様への配当金に関しては、上期の連結業績が非常に厳しい結果となり、運転資金も大幅に減少していることから、中間配当につきましては、1株につき15円とさせていただきます。また、期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向を見極めたうえで、あらためて開示させていただきます。

今後も長期的な視点で、株主様の期待に応えていきたいと考えておりますので、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(新設)長期保有株主優待制度のご案内

当社は、2020年12月31日を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様より、新設優待制度を適用します。

※保有期間の判定については、2020年12月31日(基準日)から過去に遡って行います。

■対象となる株主様

(下記の全てに該当する株主様を対象者とします)

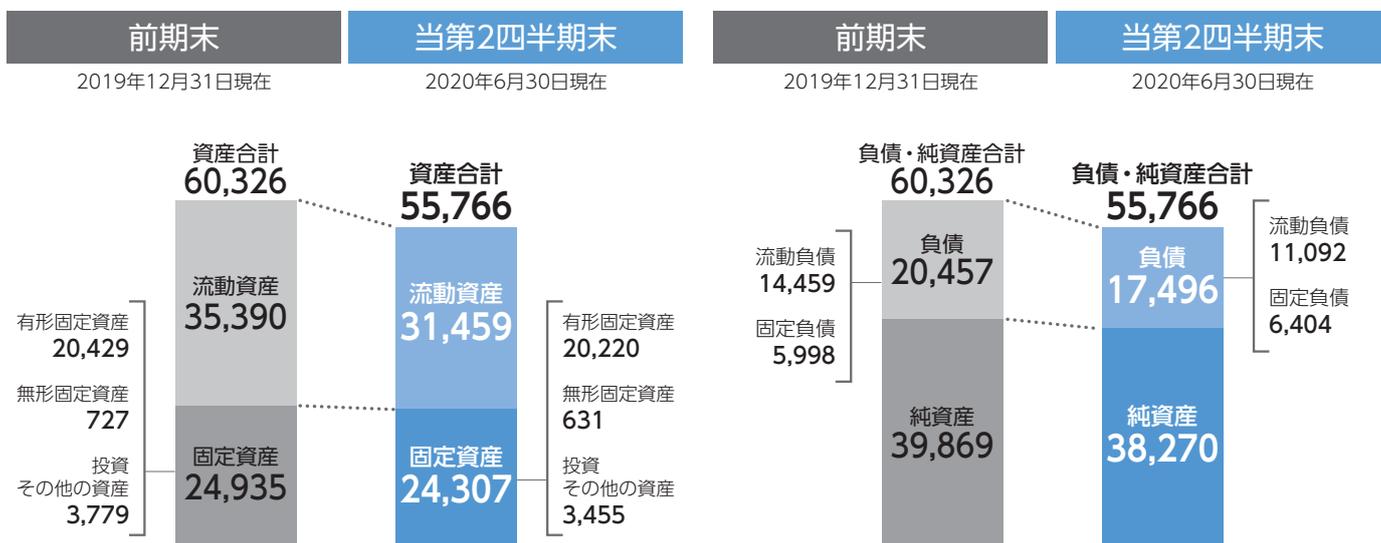
- ・毎年12月31日を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様
- ・当社株式100株(1単元)以上保有している株主様
- ・「継続保有期間が3年以上」の株主様

■贈呈時期 2021年3月下旬

所有株式数	保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上	クオカード1,000円分	クオカード3,000円分
1,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード4,000円分
5,000株以上	クオカード3,000円分	クオカード5,000円分

※「継続保有期間が3年以上」とは、毎年12月31日を基準日とする当社株主名簿に同一株主番号で連続4回以上記載された株主様といたします。なお、証券会社の貸株サービスを利用するなどして株主番号が変更になった場合や、直近3回の基準日における保有株式数が一度でも100株を下回った場合は継続保有の対象外となります。

四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



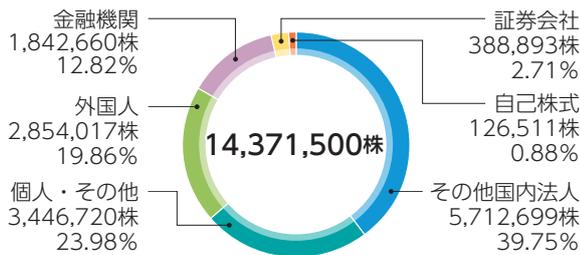
株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 45,760,000株
 発行済株式総数 14,371,500株
 (自己株式126,511株を含む)
 株主数 6,409名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,217	22.6
双日株式会社	1,144	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	738	5.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	560	3.9
東京センチュリー株式会社	475	3.3
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	431	3.0
株式会社みずほ銀行	373	2.6
日本精化株式会社	286	2.0
みずほ証券株式会社	203	1.4
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	154	1.1

(注) 1.持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月に開催
 基準日 毎年12月31日
 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人および特別口座管理機関
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 証券代行事務センター

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次窓口 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載します。)
<https://www.nichirin.co.jp/ir/denshikoukoku.html>
 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第2部
 証券コード 5184
 当社ホームページアドレス <https://www.nichirin.co.jp/>

- ・住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社の概況 (2020年6月30日現在)

創立 1914年(大正3年)5月
 設立 1924年(大正13年)3月
 資本金 21億5,800万円
 本社 〒650-0033
 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
 東町・江戸町ビル3階
 電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758

事業所 姫路工場
 兵庫県姫路市別所町佐土1118番地
 電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160
 東京支社
 東京都港区芝浦1丁目3番11号
 ニュー芝浦ビル4階
 電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338
 浜松営業所
 静岡県浜松市中区板屋町110番地の5
 浜松第一生命日通ビル11階
 電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524
 厚木配送センター
 神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4055番地
 電話(046)285-2311(代) FAX(046)285-2129

主要な事業内容 自動車用ブレーキホース、パワーステアリングホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。

従業員 382名(出向者34名除く)

取締役および監査役 (2020年6月30日現在)

取締役 会長	清水 良 雄
代表取締役社長執行役員	前田 龍 一
取締役専務執行役員	谷口 利 員
取締役上席執行役員	菊元 秀 樹
取締役上席執行役員	曾我 浩 之
社外取締役	矢野 進
社外取締役	鈴木 一 史
常勤監査役	手塚 俊 雄
監査役	森川 良 一
社外監査役	木村 美 樹
社外監査役	上田 清 和

ホームページ紹介

当社ホームページでは、IR情報、製品情報や最新トピックスなどの情報を掲載しております。



<https://www.nichirin.co.jp/>

